（様式３）

参 加 資 格 確 認 書

令和　　年　　月　　日

（宛先）北本市長

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |

「令和７年度北本市ふるさと納税推進業務委託」の企画提案に参加するにあたり、各要件を次のとおり確認しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項番 | 要　　　　　件 | 確　認 |
| １ | 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない。 | □　はい□　いいえ |
| ２ | 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていない者である。 | □　はい□　いいえ |
| ３ | 北本市の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成２０年北本市告示第３９号）の規定に基づく入札参加停止の措置を受けていない。 | □　はい□　いいえ |
| ４ | 北本市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成３０年告示第２６９号）に基づく指名除外の措置を受けていない。  | □　はい□　いいえ |
| ５ | 国税及び地方税の滞納がないこと。 | □　はい□　いいえ |
| ６ | 受注者もしくは共同企業体の代表構成員として、地方公共団体とふるさと納税関連業務を契約した実績（令和５年４月１日以降を契約期間に含み、かつ契約期間が６か月以上のものに限る）を有していること。 | □　はい□　いいえ |

※　「確認」欄の該当箇所の□にマークを記すこと。